



平成 17 年 11 月期

決算短信（非連結）

平成 18 年 1 月 13 日

上場会社名 株式会社関門海

コード番号 3372

上場取引所 東証マザーズ

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.kanmonkai.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山形 圭史

問合せ先責任者 役職名 経営支援プロジェクトリーダー

氏名 原 真理

TEL(072)349-0029

決算取締役会開催日 平成 18 年 1 月 13 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 —

定時株主総会開催日 平成 18 年 2 月 24 日

単元株制度採用の有無 無

1. 17 年 11 月期の業績（平成 16 年 12 月 1 日～平成 17 年 11 月 30 日）

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 11 月期	6,191	20.8	497	54.3	460	47.9
16 年 11 月期	5,124	17.5	322	184.7	311	256.6

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本当 期純利益率	総 資 本 経常利益率	売上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 11 月期	201 28.0	7,648 91	6,463 87	21.8	12.2	7.4
16 年 11 月期	157 351.5	12,722 75	—	32.3	11.3	6.1

- (注) ①持分法投資損益 17 年 11 月期 — 百万円 16 年 11 月期 — 百万円
 ②期中平均株式数 17 年 11 月期 26,401 株 16 年 11 月期 12,405 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 ⑤平成 16 年 11 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 ⑥平成 17 年 3 月 1 日付をもって、1 株を 2 株に株式分割しておりますが、平成 17 年 11 月期の 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、期首に当該分割が行われたものとして計算しております。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金				配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17 年 11 月期	0	0	0	0	—	—	—
16 年 11 月期	0	0	0	0	—	—	—

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 11 月期	4,532	1,284	28.3	46,462 82
16 年 11 月期	3,026	566	18.7	45,039 99

- (注) ①期末発行済株式数 17 年 11 月期 27,648 株 16 年 11 月期 12,574 株
 ②期末自己株式数 17 年 11 月期 — 株 16 年 11 月期 — 株

(4) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 11 月期	500	△ 1,090	966	686
16 年 11 月期	153	△ 469	392	306

2. 18 年 11 月期の業績予想（平成 17 年 12 月 1 日～平成 18 年 11 月 30 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	中 間	期 末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,200	700	350	0 0	— —	— —
通 期	7,500	600	300	— —	0 0	0 0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 5,425 円 35 銭

(注) 平成 18 年 1 月 20 日付をもって、1 株を 2 株に株式分割いたしますが、1 株当たり予想当期純利益は株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

※上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合がございます。なお、上記業績予想に関する事項は添付書類の 7 ページをご参照下さい。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社には、関係会社がないため該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、研究開発型外食企業として「美味で健康的な本物のおいしさの追求」を目的とした技術開発を推進し、あらゆる人々に対して、品質面・安全面において差別化された「食」をより低価格で提供することにより、人々の豊かで健康的な生活を支える食文化を創造することを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、設立以来、新規出店、技術開発・人材の育成への投資及び内部留保を優先させてきたため配当は実施しておりません。今後の配当につきましては、株主の皆様への適切な利益配分、新規出店・技術開発等に係る投資及び内部留保とのバランスを勘案しながら、中長期的な企業価値の最大化に努め、配当政策の実施を検討してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性向上及び個人投資家層の拡大のため、投資単位の引き下げを重要事項として認識しております。今後につきましては、市場動向、業績状況、株価水準、引下げに伴う費用等を勘案し慎重に検討していく方針であります。なお、平成17年11月30日を基準日として平成18年1月20日をもって、普通株式1株を2株に分割いたします。

(4) 目標とする経営指標

当社では、売上高成長率及び売上高経常利益率を重要な経営指標と考えております。具体的には、売上高成長率20%を維持しつつ、研究開発投資を積極的に行いながらも、早期に売上高経常利益率10%の達成を目指してまいりたいと考えております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、技術開発により「美味で健康的な本物のおいしさの追求」と「お客さまに喜んでいただける低価格」の両方で圧倒的な競争力を獲得できる食材を開発し、食材の生産から一般顧客への提供までを統合したビジネスモデルの確立を図る方針であります。店舗展開につきましては、とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」の直営店舗及びフランチャイズ店舗の展開の推進を中核としながらも、かに料理専門店「かに玄」をはじめとした新規業態開発を併せて行うことで事業規模の拡大を進める方針であります。

① 技術開発による競争力の獲得

当社の技術開発は、養殖技術・旨み向上技術・長期保存技術・味覚分析技術・安全性の確保を統合した食材の生産から一般顧客への提供までの一貫した技術開発により、品質面、安全面及び価格面における競争力の獲得を目指しております。

今後につきましては、競争力の高い業態として確立されつつあるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」に続く新規業態を支える食材として、ずわいがにをはじめとした水産物に限らず、畜産物・農作物等における研究開発も積極的に実施してまいります。

② とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」の展開

とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」の店舗展開につきましては、直営店舗・フランチャイズ店舗の展開を並行して推進してまいります。

直営店舗につきましては、平成15年8月以降、店舗パッケージの小型店舗に変更したことで出店ペースが加速し、当期は26店舗（内大型店1店舗）と前期実績15店舗を上回る出店を行ったことで、期末現在、関東地区45店舗（内大型店12店舗）、関西地区29店舗（内大型店1店舗）、計74店舗を展開するに至っております。

す。今後につきましても、とらふぐ市場の拡大を目指し、関東地区及び関西地区を中心とした地域に密着した小型店を積極的に出店する方針であります。

フランチャイズ店舗につきましては、独立心旺盛な個人フランチャイズオーナー募集及び複数店舗の出店が可能なメガフランチャイジーの開拓に注力することで出店を加速していく方針であります。期末現在におけるフランチャイズ店舗数は、関東地区6店舗、関西地区5店舗となっております。

③ 新規業態開発及び店舗展開

新規業態開発につきましては、当期に撤退した車えびフライ専門店「えびおどーる」及びごちそうカレー専門店「カリーシェフ伝説」での問題点を踏まえ、平成17年8月にオペレーションの簡素化を図った新業態として「玄品直釜カレーめし」をオープンし、平成17年12月には「玄品ふぐ」でのノウハウの蓄積を活用することを企図した新業態として、かに料理専門店「かに玄」をオープンしております。

「玄品直釜カレーめし」につきましては、店舗展開に耐えうる収益性がいまだ確保されていない状況であり、今後の店舗運営状況等を勘案しながら慎重に出店を検討していく方針であります。

「かに玄」につきましては、店舗オペレーションが「玄品ふぐ」と類似していること、「玄品ふぐ」からのリニューアル投資コストが非常に小さいこと、オープンした2店舗の実績が好調に推移していることなどから「玄品ふぐ」の収益性の低い店舗のリニューアルを中心に積極的な店舗展開を行っていく方針であります。

また、今後の新規食材開発につきましては、技術開発の成果を活かし積極的に推進してまいります。新規業態につきましては、食材の競争力だけではなく、立地条件、初期投資及び店舗オペレーション等を勘案し慎重に出店を検討してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社におきましては、今後の当社の成長のために以下の項目を課題として認識しております。

① 研究開発力の強化及び新規事業開発

とらふぐだけでなく、様々な水産物・畜産物・農作物に関連する技術開発を積極的に行い、品質面、安全面及び価格面における差別化を図り、新業態「かに玄」「玄品直釜カレーめし」の競争力強化ならびに更なる新規業態開発を推進してまいります。新規業態の店舗展開につきましては、初期投資の軽減、店舗オペレーションの簡素化を主な課題として取り組み、早期の収益確保の体制構築を図り、慎重な店舗展開を行う方針であります。

② 養殖事業への進出

当社では、食材の生産から一般顧客への提供までを一貫して管理することにより、品質面、安全面及び価格面において、より競争力の高い事業展開が可能であると考え、自社利用を目的としたとらふぐなどの水産物の養殖事業への進出に向けての準備を進めております。

今後につきましては、品質及び生産性の向上とリスクマネジメントにより、「美味で健康的な本物のおいしさの追求」と低コストでの食材生産を兼備した養殖技術の確立を図ってまいります。

③ 人材の採用及び育成

当社は、採用した人材を志の高い自立した人間として育成することが企業としての重要課題であり、今後の当社の成長の源泉であると認識しております。当社の組織は幅広い権限委譲を受けたプロジェクト単位で運営を行っており、理念教育を中心とした教育・研修を実施しております。

④ フランチャイズ本部体制の強化

当社では、当期より個人フランチャイズオーナーの獲得を目的とした新たなフランチャイズシステムの構築及び複数店舗の運営が可能なメガフランチャイジーの開拓を推し進めていることから、今後拡大していくフランチャイズ展開に対応したフランチャイズ本部体制の強化、教育・研修体制の確立、スーパーバイジング体制の整備などを引き続き強化していくことを課題と考えております。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は大幅な権限委譲により迅速かつ確な経営判断や業務執行を行うことができる自立した人材の育成を行うことが、急速に変化する事業環境の中で、当社が中長期的に成長するための必須条件であると考えております。このような企業文化において、大幅な権限委譲により行われる業務執行を監督し、経営の効率性、透明性、健全性及び遵法性の確保を図ることで、企業価値の継続的な向上と社会からの信頼を獲得していくことが当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方であります。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

・ 取締役会

取締役会は取締役8名で構成されており、経営の基本方針、業務の意思決定及び取締役間の相互牽制による業務執行の監督を行う機関と位置付け運営されております。取締役会は、定時取締役会が毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営判断の迅速化に努めております。

・ 監査役制度

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（うち社外監査役1名）で構成されております。監査役は定時、臨時取締役会及び必要に応じてその他の社内会議に出席し、取締役の職務執行に対する具体的な意見を具申するとともに、リスク管理、コンプライアンスを監視できる体制をとっております。

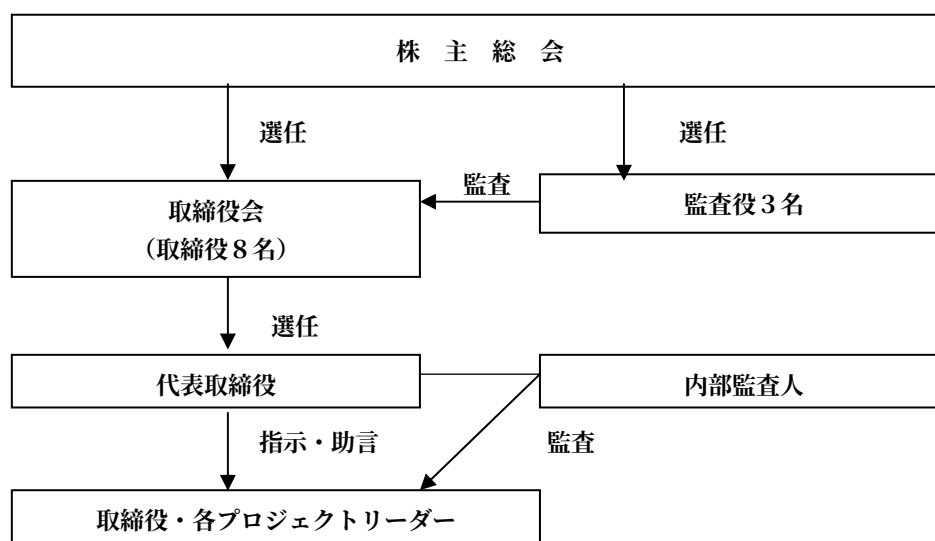
・ 内部監査人

当社では、社長直轄の内部監査人を設置し、監査役及びあずさ監査法人との連携により計画的な内部監査を実施することで内部統制を行っております。

・ 弁護士及び会計監査等その他第三者の状況

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、法律全般及び重要な法務的課題について相談し必要な検討を実施しております。また、会計監査については、あずさ監査法人と監査契約を締結しており、通常の会計監査を受けるとともに、重要な会計的課題についても随時相談・検討を実施しております。なお、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

当社におけるコーポレート・ガバナンスの概略図は以下のとおりです。



b) 会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係・資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役及び社外監査役は次のとおりであります。なお、社外監査役の浅野省三氏は、当期末現在、当社株式を200株所有する資本的关系がありますが、その他の利害関係はありません。

社外取締役： 該当はありません。

社外監査役： 浅野省三

c) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として認識し、当期より取締役及びプロジェクトリーダーの業務執行の指導・助言を行うことを目的とした週次会議を開催することで、取締役間の相互牽制及びリスクマネジメントを行っております。また、平成17年6月に東京証券取引所マザーズ市場へ上場したことを機に、さらなる内部情報管理・ディスクロージャー等に係る管理体制の整備を推進するとともに、全社的には内部情報管理・インサイダー取引等に関する研修を実施しております。

③ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	取締役に支払った報酬	89,300千円	監査報酬	監査証明に係る報酬	8,000千円
	監査役に支払った報酬	16,056千円		その他の報酬	2,000千円
	計	105,356千円		計	10,000千円
	(うち使用人分)	31,200千円)			

(8) 親会社に関する事項

当社には親会社等がないため、該当事項はございません。

(9) 関連当事者との取引関係に関する基本方針

当社は、代表取締役社長山形圭史及び個人主要株主である山口聖二氏から銀行借入について一部債務保証もしくは担保提供を受けておりますが、今後につきましては、できる限り早期に当該取引を解消していく方針であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国の経済は、設備投資、企業収益の改善、雇用情勢の回復などに加え、個人消費にも回復の兆しが見られるなど緩やかな景気回復が見られました。

外食産業におきましては、店舗数増加及び消費者の「食の安全性」に対する意識向上による競争の激化などにより厳しい環境が継続しております。

このような状況において、当社は「美味で健康的な本物のおいしさの追求」を目的とした食材に関連する技術開発により、品質面及び安全面において差別化された食材をより低価格で提供することを競争力として、とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」の関東地区及び関西地区における直営店及びフランチャイズ店の積極的な出店を推進するとともに、平成17年10月に撤退した車えびフライ専門店「えびおどーる」、ごちそうカレー専門店「カーリースェフ伝説」の問題点を踏まえ、「玄品直釜カレーめし」「かに玄」の2業態の新規業態開発を推進いたしました。

以上の結果、当期における売上高は6,191,570千円（前期比20.8%増）、営業利益497,572千円（前期比54.3%増）、経常利益460,247千円（前期比47.9%増）と大幅な増収増益を達成いたしました。新業態撤退に伴う店舗閉鎖損失が発生したことから、当期純利益につきましては201,942千円（前期比28.0%増）となりました。

事業別の業績は以下のとおりであります。

(直営事業)

「玄品ふぐ」につきましては、研究開発により実用化された技術によって、品質面及び安全面において差別化されたとらふぐ等の食材を低価格で提供することを競争力として、関東地区及び関西地区における積極的な出店を推進いたしました。

当期における研究開発活動の成果といたしましては、長期低温熟成技術（鮮度を維持したまま熟成により旨み成分を向上させ、長期間にわたり保存・輸送することを可能とする技術）の品質面における改良を図るとともに、関門海三重陸上養殖場において閉鎖式循環養殖システムにより試験的に養殖したとらふぐを平成16年12月から「玄品ふぐ」において一部提供いたしました。

新規出店につきましては、関東地区及び関西地区において、出店エリアの拡大、立地開発体制の整備等の施策により出店を推進し、結果、当期におきましては前期実績15店舗を大幅に上回る関東地区18店舗、関西地区8店舗、計26店舗の出店を実現いたしました。結果、当期末における直営店舗数は、3店舗をフランチャイズに戦略的に転換したこともあり、関東地区45店舗、関西地区29店舗、計74店舗となっております。

また、新規業態開発といたしましては、平成17年4月に車えびフライ専門店「えびおどーる」、平成17年6月にごちそうカレー専門店「カーリースェフ伝説」をオープンいたしましたが、主に店舗オペレーション上の問題から平成17年10月に店舗を閉鎖いたしました。

当社では上記撤退に至った問題を踏まえ、平成17年8月にオペレーションの簡素化を図ったカレー新業態として「玄品直釜カレーめし」を大阪市中央区にオープンするとともに、研究開発活動の成果としてずわいがにの旨み向上技術が確立したことから、「玄品ふぐ」でのノウハウの蓄積を活用できる新規業態として平成17年12月に東京都武蔵野市にオープンしたかに料理専門店「かに玄」の業態開発に取り組みしました。

これらの結果、当期末における直営店舗数は75店舗となり、直営事業の売上高は5,569,343千円（前期比12.5%増）となりました。

(フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業におきましては、フランチャイズ加盟候補者の発掘にあたり、従来のフランチャイズパッケージに加え、平成17年9月に独立心旺盛な個人の募集を目的として、設備投資を当社が負担することによりイニシャルコストを抑えたフランチャイズパッケージを設定し、個人フランチャイズオーナーの発掘に注力したことにより、新たに14件のフランチャイズ加盟店と加盟契約を締結し、関東地区5店舗、関西地区4店舗、計9店舗のフランチャイズ店舗をオープンさせることができました。

結果、当期末におけるフランチャイズ店舗は、関東地区6店舗、関西地区5店舗、計11店舗となり、フランチャイズ事業の売上高は、とらふぐ等の食材販売、ロイヤリティ、加盟金、設備売却等により335,855千円（前

期比1,401.0%増)となりました。なお、フランチャイズ店舗における店舗末端売上高は269,389千円(前期比3,168.1%増)であります。

以上により、直営及びフランチャイズ店舗を合わせた期末店舗数は86店舗となり、直営事業、フランチャイズ事業を合わせた売上高は5,838,733千円(前期比17.7%増)となりました。

(食材販売等その他の事業)

食材販売等その他の事業は、活とらふぐ等の食材販売先店舗数の増加、協賛金収入等により、売上高は286,371千円(前期比89.0%増)となりました。

(2) 財政状態

① 資産、負債及び資本の状況

資産につきましては、前期末比1,505,749千円増加の4,532,476千円となりました。資産増加の主な内容は、新規店舗の出店等に伴う有形固定資産の増加477,909千円、現金及び預金の増加380,123千円、未収入金の増加158,976千円、食材等のたな卸資産の増加142,387千円、売掛債権の増加135,894千円であります。

負債につきましては、前期末比787,478千円増加の3,247,872千円となりました。負債増加の主な内容は、新規店舗の出店資金等による長期借入金の増加359,718千円、在庫投資等による短期借入金の増加150,000千円、未払金の増加172,056千円であります。

資本につきましては、前期末比718,271千円増加の1,284,604千円となりました。資本増加の主な内容は、東京証券取引所マザーズ市場への株式上場に伴う新株式の発行による資本金の増加212,500千円、資本準備金の増加299,000千円、当期末処分利益の増加209,932千円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、新規店舗の出店に伴う有形固定資産の取得、短期借入金及び長期借入金の返済による支出等の減少要因があったものの、一方で東京証券取引所マザーズ市場への株式上場に伴う新株式の発行による収入、税引前当期純利益、短期及び長期借入れによる収入等の増加要因により、前期末に比べ380,123千円増加し、当期末には686,191千円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は500,235千円(前期153,182千円の獲得)となりました。これは、売掛債権の増加額135,894千円、未収入金の増加額133,943千円、法人税等の支払額156,303千円等の減少要因があったものの、税引前当期純利益364,009千円、減価償却費295,860千円、未払金の増加額172,056千円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,090,958千円(前期469,985千円の使用)となりました。これは、主に新規店舗の出店に伴う有形固定資産の取得による支出857,684千円、差入保証金の差入による支出147,700千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は966,054千円(前期392,848千円の獲得)となりました。これは、東京証券取引所マザーズ市場へ株式上場に伴う新株式発行による収入500,316千円、長期借入れによる収入600,000千円、短期借入れによる収入600,000千円、短期借入金の返済による支出450,000千円、長期借入金の返済による支出240,281千円等によるものであります。

(キャッシュ・フローの指標)

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成15年11月期	平成16年11月期	平成17年11月期
自己資本比率 (%)	16.8	18.7	28.3
債務償還年数 (年)	7.8	12.0	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.5	6.7	21.0

(注) 1. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

当社は、引き続き、研究開発により実用化された技術によって、品質面、安全面において差別化された食材を低価格で提供することを競争力として専門飲食店の店舗展開を推進してまいります。とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」につきましては、関東地区及び関西地区での小型店舗の積極的な出店及びフランチャイズ本部体制の整備を重点課題として店舗展開に取り組んでまいります。また、とらふぐ以外の食材に係る技術開発の成果を競争力とした新規業態として、ずわいがにの旨み向上技術が確立したことから、「玄品ふぐ」でのノウハウの蓄積を活用できるかに料理専門店「かに玄」を平成17年12月に東京都武蔵野市にオープンし、今後積極的な展開を図ってまいります。

以上の状況を勘案し、次期の業績につきましては、売上高7,500百万円、経常利益600百万円、当期純利益300百万円を見込んでおります。

(注) 本業績予想は、現在入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、将来の業績を確約・保証するものではありません。業績予想には、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は本業績予想とは異なる場合があります。従いまして、本業績予想に全面的に依拠して投資判断を行うことは控えられるようお願いいたします。

4. 事業等のリスク

以下において、当社の将来的な事業展開その他に関し、リスク要因の可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、その発生の予防、回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

(1) 研究開発活動について

① 研究開発投資について

当社では、「美味で健康的な本物のおいしさの追求」を目的とした食材に関連する技術開発が当社の中長期的な成長を支える根幹と定め、平成11年10月の研究開発部発足以降、積極的な研究開発投資を実施しております。

当社といたしましては、今後、とらふぐのみならず、様々な水産物、畜産物、農作物の生産、加工、保存に関連する技術開発を積極的に行う方針であり、当社の短期的な業績は研究開発投資による影響を受ける可能性があります。また、研究開発活動の成果の全てが確実に収益に貢献する保証はありません。

平成17年11月期における研究開発費は196,862千円(前期比10.7%減)、研究開発に関する設備投資額は33,293千円(前期比21.4%増)であります。

② 開発技術に関する競争力の相対的低下について

当社は、開発技術により食材の品質面、安全面及び価格面での競争力を有する専門飲食店の展開を行っております。当社といたしましては、積極的な研究開発活動を行い技術力の向上を推進するとともに、特許権取得により権利保護を図り、当社の競争力を維持・向上させていく方針であります。しかしながら、当社の技術すべてが特許権で保護されているものではなく、技術開発及び特許権の取得が計画どおり進まない場合、当社よりも優れた技術を他社が開発した場合、もしくは当社の技術を他社が模倣した場合、当社の競争力が相対的に低下する可能性は否定できません。また、当社の開発技術の成果が消費者に受け入れられない場合においても、当社の競争優位性は低下し、業績に影響を与える可能性があります。

(2) とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」について

① 市場環境及び出店戦略について

とらふぐ料理専門店に関する市場環境は、関東地区、関西地区及びその他の地域ごとに状況が異なっております。

関西地区は、国内最大のとらふぐ消費地であり、当社が競合他社に対し、品質面、価格面、ブランド力等で優位性を確保することが重要となります。一方、関東地区につきましては、関西地区と比較してとらふぐ料理専門店の認知度は著しく低く、逆に潜在的な市場は非常に大きいものと想定され、当社をはじめとした関西系とらふぐ料理専門店の進出により市場は緩やかに拡大しているものと考えております。また、その他の地域につきましては、九州地方を除き関東地区よりもさらにとらふぐ料理に対する認知度が低い状況であります。

当社といたしましては、今後、関東地区及び関西地区での出店エリアの拡大とサービスレベルの向上を目指した地域密着型小型店舗の出店を中心とした展開を優先しながらも、将来的には全国に店舗展開を行う方針であります。

しかしながら、当社の出店条件に合致する店舗物件が確保できない場合及び関東地区においてとらふぐ料理が想定どおり浸透しない場合、計画どおりに出店できず当社の事業計画ならびに業績に影響を与える可能性があります。

② 単一食材への依存について

「玄品ふぐ」は、とらふぐ料理専門店であるため、とらふぐの市場価格の高騰や平成15年のとらふぐ養殖におけるホルマリン使用に関する報道等の食の安全性に関する問題などが当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、高品質かつ安全なとらふぐを安定して確保するためには、国内におけるとらふぐの養殖環境が海洋汚染や過密養殖により悪化していることや国内市場価格が一時的に高騰する場合などを考慮すると、国内のみに調達を依存することがリスクであると認識しております。当社といたしましては、水質、養殖密度

等の養殖環境が優れている中国遼東湾沿岸地域において、現地の養殖業者へ技術指導を行い、安全性についても徹底した検査を実施することで、高品質かつ安全なとらふぐの安定した生産・調達体制を確立しております。

しかしながら、当該地域が当社の主たるとらふぐ調達先となっていることから、商慣行の変化、法律の改正及び気象条件の変化等により、当社のとらふぐ調達に支障が生じる可能性は否定できません。

当社といたしましては、新規業態の開発による「玄品ふぐ」への依存度の低下を進めることに加え、今後は他の地域も含めたとらふぐ養殖事業への取組み、長期低温熟成技術の活用及び検査体制の整備等により、新たな高品質かつ安全なとらふぐの生産・調達地域を開拓しカントリーリスクの分散を図ることで、単一食材への依存による当社のリスクを管理してまいります。

③ 特定の取引先への依存について

当社ではとらふぐの仕入れにあたり、直接とらふぐ養殖業者への技術指導及び価格交渉を行っておりますが、当社の物流関連業務等を簡素化するため当社への納入には中間業者を利用しております。

その中でも、輸入事務代行業者である(有)ユニヤトレーディングからの仕入比率が全体の37.0%となっており、同社との取引関係が何らかの理由により解消となった場合、中間業者の交替は可能であるものの、一時的に当社の仕入に支障が生じる可能性があります。

④ フランチャイズ展開について

「玄品ふぐ」のフランチャイズ事業においては、フランチャイズ加盟店の発掘、出店条件に合致した店舗物件の確保、教育・研修の実施、スーパーバイジングによる店舗運営指導等フランチャイズ本部体制の強化が課題であると認識しております。現状のフランチャイズ店舗数においては、フランチャイズ本部体制は充足しておりますが、当社のフランチャイズ本部体制の構築が事業規模の拡大に対応できない場合、または、加盟店の発掘、店舗物件の確保が想定どおり進捗せず、フランチャイズ店舗が計画どおり出店できない場合、フランチャイズ店舗の営業状況及び新規出店動向に支障が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 売上高の季節変動について

当社の売上高の大半を占める「玄品ふぐ」の店舗売上高は、業態の特性上、冬場である11月から3月に売上が偏重する傾向にあります。

当社といたしましては、季節ごとの店舗オペレーション、販売促進方法の確立、閑散期におけるアルバイト人件費の削減等により収益性の向上を図るとともに、新規業態の店舗展開に注力することで年間を通じて営業を平準化していく方針ではありますが、当面は「玄品ふぐ」が主力事業となることから、このような傾向が急激に変化することはないと想定されます。

平成17年11月期における四半期別の売上高は次のとおりであり、第1四半期に売上高が偏重しております。

区分	金額（千円）	構成比（％）	区分	金額（千円）	構成比（％）
上期売上高	3,552,181	57.4	下期売上高	2,639,388	42.6
第1四半期売上高	2,301,382	37.2	第3四半期売上高	920,733	14.9
第2四半期売上高	1,250,799	20.2	第4四半期売上高	1,718,655	27.7
			通期売上高	6,191,570	100.0

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 法的規制について

① ふぐ調理師免許制度について

ふぐの毒に起因する食中毒を未然に防止し、食品の安全性を確保することを目的として、ふぐを事業として取り扱う場合、都道府県知事へふぐ調理師免許保持者及び事業所の登録が必要となります。

当社におきましては、安全な食材提供を第一に考えると共に今後の出店計画、出店地域を勘案して、ふぐ免許の取得・登録に注力しております。平成17年11月30日現在、当社直営店舗におけるふぐ調理師免許有資格者数は135名（東京都112名、大阪府135名等、重複を含む。）であります。しかしながら、出店予定地域におけるふぐ免許保持者が不足した場合、予定した出店が行うことができず、当社の業績に影響を及ぼす可

能性があります。

なお、当社が出店している大阪府、京都府、埼玉県、千葉県では有毒部分の加工販売、処理設備の不備等の法令違反を犯した場合、その他ふぐ毒による重大な事故を発生させた場合には、府県知事は当該店舗における登録の取り消し、又は当該店舗の営業の全部若しくは一部について期間を定めて営業停止を命じることがありますが、当社において、当該法令に基づく行政処分等を受けたことはありません。

② 食品衛生法について

当社は飲食店として食品衛生法の規制を受けております。食品衛生法は飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、飲食店を営業するに当たっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。

また、営業店舗での食中毒の発生や、腐敗物の提供、未認証の添加物の使用などの違反行為を行った場合には、所轄の保健所は、当該店舗における営業許可の取り消し、又は営業の全部若しくは一部について期間を定めて営業停止を命じることがあります。

当社の店舗では、過去において食中毒等の衛生管理上の問題は発生しておりません。しかしながら、当社店舗にて、万が一何らかの要因で食中毒等の事件が発生した場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 今後の事業展開について

① 様々な食材に関連する技術開発及び業態開発

当社では、とらふぐ、ずわいがに、車えびのみならず、様々な水産物、畜産物、農作物等の食材の生産、加工、保存に関連する技術開発を積極的に行っており、開発した技術により競争力の高い食材の確保が可能となった場合、その食材を使用した飲食店の業態開発を行っていく方針であります。

また、今後の事業展開につきましても、技術開発の進捗状況によって左右され、また、顧客ニーズに合致した業態開発ができる保証はなく、当社の業績への貢献の予測は困難な状況にあります。

② 養殖事業への進出について

当社では、現在、とらふぐなどの水産物の養殖事業への進出への準備を進めており、今後につきましては「美味で健康的な本物のおいしさの追求」と低コストでの食材生産を兼備した養殖技術の確立を目指してまいります。しかしながら、養殖事業は、水産物の生育状況、収穫高にばらつきがあるなど不安定な要素があり、計画どおりの収益性が確保できる保証はありません。

③ とらふぐ宅配事業の立ち上げについて

当社は、平成16年12月に当社の高品質の養殖とらふぐを使用したとらふぐ宅配事業を試験的に立ち上げております。当社といたしましては、「玄品ふぐ」ブランドの強化、マーケティング方法の確立、出荷体制の整備等により事業化を推進していく所存であります。当該事業の実績は不十分であり業績への貢献は予測困難な状況にあります。

(6) 主要株主である山口聖二について

平成17年11月期末日現在、当社の発行済株式数の72.6%を保有する大株主であり、創業者である山口聖二が平成17年11月15日逝去いたしました。

提出日現在、主要株主の異動等につきましては、当社も交えて相続人と遺産分割協議を行っており、その結果によっては当社経営に影響を及ぼす可能性があります。

(7) ストックオプション制度について

当社は、平成16年2月25日開催の定時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議ならびに平成16年11月29日開催の臨時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役、監査役、従業員及び外部の事業協力者を対象に商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づくストックオプションを目的とした新株予約権の無償発行を行っております。

今後も株主総会の承認が得られる範囲内において、このような新株予約権の付与を継続する方針であります。

す。そのため、ストックオプションの行使がなされた場合には、当社株式価値の希薄化による影響を受ける可能性があります。

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

		第16期 (平成16年11月30日)			第17期 (平成17年11月30日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			306,068			686,191		
2. 売掛金			55,658			191,552		
3. 食材			650,491			829,641		
4. 養殖仕掛品			32,890			—		
5. 貯蔵品			21,594			17,722		
6. 前払費用			48,991			67,643		
7. 繰延税金資産			9,168			11,662		
8. 未収入金			34,290			193,267		
9. その他			5,082			8,537		
貸倒引当金			△ 860			—		
流動資産合計			1,163,377	38.4		2,006,219	44.3	842,842
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		1,183,468			1,656,455			
減価償却累計額		351,381	832,086		486,860	1,169,595		
(2) 構築物		73,428			93,078			
減価償却累計額		28,155	45,273		39,002	54,075		
(3) 機械装置	※ 1	180,561			211,407			
減価償却累計額		109,086	71,475		134,861	76,546		
(4) 車両運搬具		19,799			27,360			
減価償却累計額		12,187	7,611		16,436	10,923		
(5) 器具備品		340,760			566,720			
減価償却累計額		189,268	151,491		277,581	289,138		
(6) 土地	※ 1		142,321			142,321		
(7) 建設仮勘定			15,497			1,066		
有形固定資産合計			1,265,758	41.8		1,743,668	38.5	477,909

		第16期 (平成16年11月30日)			第17期 (平成17年11月30日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産	※ 1							
(1) ソフトウェア			34,211			37,568		
(2) ソフトウェア仮勘定			—			34,805		
(3) その他			1,480			2,216		
無形固定資産合計			35,692	1.2		74,591	1.6	38,898
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			45,675			53,975		
(2) 出資金			40			7,080		
(3) 長期前払費用			44,233			66,103		
(4) 差入保証金			468,847			559,003		
(5) 繰延税金資産			—			16,813		
(6) その他			3,102			5,021		
投資その他の資産合計			561,898	18.6		707,997	15.6	146,099
固定資産合計			1,863,349	61.6		2,526,256	55.7	662,907
資産合計			3,026,727	100.0		4,532,476	100.0	1,505,749
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金			111,153			130,849		
2. 短期借入金			450,000			600,000		
3. 1年以内返済予定の長期借入金			211,349			315,700		
4. 1年以内償還予定の社債			32,000			132,000		
5. 未払金			336,043			508,100		
6. 設備未払金			7,294			43,957		
7. 未払費用			632			905		
8. 未払法人税等			99,668			149,077		
9. 未払消費税等			14,988			31,531		
10. 預り金			15,646			26,773		
11. その他			10,753			61		
流動負債合計			1,289,530	42.6		1,938,957	42.8	649,427

		第16期 (平成16年11月30日)			第17期 (平成17年11月30日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債	※ 1							
1. 社債			236,000			104,000		
2. 長期借入金			916,247			1,171,614		
3. 繰延税金負債			6,316			—		
4. その他			12,300			33,300		
固定負債合計			1,170,864	38.7		1,308,914	28.9	138,050
負債合計			2,460,394	81.3		3,247,872	71.7	787,478
(資本の部)								
I 資本金	※ 2		63,870	2.1		276,370	6.1	212,500
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		86,366			385,366			
資本剰余金合計			86,366	2.9		385,366	8.5	299,000
III 利益剰余金								
1. 任意積立金								
(1) 特別償却準備金		20,445			12,454			
(2) 別途積立金		75,000			75,000			
2. 当期末処分利益		311,559			521,491			
利益剰余金合計			407,004	13.4		608,946	13.4	201,942
IV その他有価証券評価差額金			9,091	0.3		13,920	0.3	4,829
資本合計			566,332	18.7		1,284,604	28.3	718,271
負債・資本合計			3,026,727	100.0		4,532,476	100.0	1,505,749

(2) 損益計算書

		第16期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			第17期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1. 店舗売上高		4,950,476			5,569,343			
2. フランチャイズ売上高		22,375			335,855			
3. 食材等その他売上高		151,558	5,124,410	100.0	286,371	6,191,570	100.0	1,067,159
II 売上原価								
1. 期首食材たな卸高		64,946			650,491			
2. 当期食材仕入高		1,955,110			1,626,120			
3. 当期養殖原価		—			83,445			
4. 他勘定受入高	※ 1	1,782			70,995			
合計		2,021,839			2,431,054			
5. 営業譲渡による減少高		2,184			—			
6. 期末食材たな卸高		650,491	1,369,162	26.7	829,641	1,601,412	25.9	232,249
売上総利益			3,755,247	73.3		4,590,157	74.1	834,909
III 販売費及び一般管理費								
1. 労務費		1,609,125			1,981,792			
2. 地代家賃		403,953			504,588			
3. 水道光熱費		132,934			166,797			
4. 消耗品費		180,629			187,389			
5. 減価償却費		189,091			255,201			
6. 貸倒引当金繰入		470			—			
7. 研究開発費	※ 2	220,404			196,862			
8. その他		696,101	3,432,710	67.0	799,953	4,092,585	66.1	659,874
営業利益			322,537	6.3		497,572	8.0	175,035

		第16期 (自 平成15年12月 1 日 至 平成16年11月30日)			第17期 (自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日)			対前年比	
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	
IV 営業外収益	※ 3 ※ 4 ※ 5	1. 受取利息	23	0.3	11	14,081	0.2	818	
2. デリバティブ運用益		3,496	921						
3. 投資有価証券売却益		—	813						
4. 受取地代家賃		3,600	3,600						
5. 助成金等収入		2,702	—						
6. 為替差益		2,442	6,975						
7. その他		998	13,263		1,759				
V 営業外費用				0.5		51,406	0.8	26,801	
1. 支払利息		20,684	22,159						
2. 社債利息		1,068	962						
3. 新株発行費		127	11,183						
4. 公開関連費用		—	11,980						
5. その他		2,724	24,604		5,120				
経常利益			311,195	6.1		460,247	7.4	149,051	
VI 特別利益									
1. リース補償金			—	—	—	7,118	7,118	0.1	7,118
VII 特別損失									
1. 固定資産除却損			59,167			9,011			
2. 店舗閉鎖損失			—	59,167	1.2	94,345	103,356	1.6	44,189
税引前当期純利益				252,028	4.9		364,009	5.9	111,980
法人税、住民税及び 事業税		116,224			190,662				
法人税等調整額		△ 22,022	94,202	1.8	△ 28,595	162,067	2.6	67,864	
当期純利益			157,826	3.1		201,942	3.3	44,115	
前期繰越利益			153,732			319,549		165,816	
当期未処分利益			311,559			521,491		209,932	

養殖原価明細書

		第16期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		第17期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費	※ 1	4,027	8.2	1,058	1.9	△2,968
II 労務費		11,453	23.3	13,101	23.9	1,647
III 経費		33,617	68.5	40,688	74.2	7,070
当期総製造費用		49,099	100.0	54,848	100.0	5,749
期首養殖仕掛品たな 卸高		33,937		32,890		
合計		83,036		87,738		4,701
期末養殖仕掛品たな 卸高	※ 2	32,890		—		
他勘定振替高		50,146		4,292		
当期養殖原価		—		83,445		

(注) ※ 1. 主な内訳は、次のとおりです。

項目	第16期 (千円)	第17期 (千円)
外注費	1,348	23,809
減価償却費	12,458	5,243
水道光熱費	6,254	3,251
消耗品費	5,228	1,632

※ 2. 他勘定振替高は、全て研究開発費への振替高であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) キャッシュ・フロー計算書

		第16期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	第17期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		252,028	364,009	
減価償却費		239,972	295,860	
長期前払費用償却		15,726	24,514	
新株発行費		—	11,183	
公開関連費用		—	11,980	
支払利息		20,684	22,159	
固定資産除却損		59,167	7,131	
店舗閉鎖損失		—	81,270	
他勘定受入高	※ 2	—	55,403	
売上債権の増加額		△ 18,259	△ 135,894	
未収入金の増加額		—	△ 133,943	
たな卸資産の増加額		△ 596,148	△ 142,387	
前渡金の減少額		203,861	—	
仕入債務の増加額 (△は減少額)		△ 1,344	19,696	
前払費用の増加額		△ 5,967	△ 17,712	
未払金の増加額		53,637	172,056	
未払消費税等の増加額 (△は減少額)		△ 26,436	16,543	
その他		9,077	28,445	
小計		205,998	680,315	474,316
利息の受取額		23	11	
利息の支払額		△ 22,783	△ 23,788	
法人税等の支払額		△ 30,056	△ 156,303	
営業活動によるキャッシュ・フロー		153,182	500,235	347,052

		第16期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	第17期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 415,043	△ 857,684	
無形固定資産の取得による支出		△ 20,855	△ 50,171	
投資有価証券の取得による支出		—	△ 8,190	
投資有価証券の売却による収入		—	7,511	
差入保証金の差入による支出		△ 31,779	△ 147,700	
長期前払費用の増加による支出		△ 11,426	△ 59,268	
営業譲渡による収入		—	29,499	
その他		9,120	△ 4,954	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 469,985	△ 1,090,958	△620,972
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		530,000	600,000	
短期借入金の返済による支出		△ 280,000	△ 450,000	
長期借入れによる収入		400,000	600,000	
長期借入金の返済による支出		△ 244,024	△ 240,281	
社債の償還による支出		△ 32,000	△ 32,000	
株式の発行による収入		18,873	500,316	
公開関連費用の支出		—	△ 11,980	
財務活動によるキャッシュ・フロー		392,848	966,054	573,206
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		636	4,792	4,155
V 現金及び現金同等物の増加額		76,681	380,123	303,441
VI 現金及び現金同等物の期首残高		229,386	306,068	76,681
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	306,068	686,191	380,123

(4) 利益処分計算書

		第16期 株主総会承認日 (平成17年2月26日)		第17期 株主総会承認予定日 (平成18年2月24日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			311,559		521,491	
II 任意積立金取崩額						
1. 特別償却準備金取崩額		9,730	9,730	4,308	4,308	
合計			321,289		525,800	204,510
III 利益処分額						
1. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		1,740	1,740	6,594	6,594	
IV 次期繰越利益			319,549		519,206	199,656

重要な会計方針

項目	第16期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	第17期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	食材（ふぐ） 月次総平均法による原価法 食材（その他） 最終仕入原価法 養殖仕掛品 総合原価計算による原価法 貯蔵品 個別法による原価法	食材（主要食材） 月次総平均法による原価法 なお、従来、食材のうちふぐについてのみ月次総平均法による原価法を採用していましたが、新規業態を開始したことにより、当期よりふぐを含めた主要食材については月次総平均法による原価法を採用することとしました。 食材（その他） 同左 養殖仕掛品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～38年 機械装置 4～15年 器具備品 2～10年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）によっております。 長期前払費用 均等償却	有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 機械装置 4～15年 器具備品 2～10年 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左

項目	第16期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	第17期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上することとしております。	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 賞与引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

第16期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	第17期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前期末の「未収入金」は903千円であります。	—————
—————	(キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「新株発行費」及び「未収入金の増加額」は、前期は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前期の「その他」に含まれている「新株発行費」は127千円、「未収入金の増加額」は3,766千円であります。

追加情報

第16期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	第17期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入され、当事業年度の資本金の増加により、外形標準課税制度を適用しております。 これに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費は15,050千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第16期 (平成16年11月30日)	第17期 (平成17年11月30日)																
※ 1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table><tr><td>土地</td><td>70,000千円</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>22,286千円</td></tr></table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table><tr><td>長期借入金</td><td>128,990千円</td></tr><tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>10,632千円</td></tr></table>	土地	70,000千円	機械装置	22,286千円	長期借入金	128,990千円	一年以内返済予定の長期借入金	10,632千円	※ 1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table><tr><td>土地</td><td>70,000千円</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>12,525千円</td></tr></table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table><tr><td>長期借入金</td><td>118,358千円</td></tr><tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>10,632千円</td></tr></table>	土地	70,000千円	機械装置	12,525千円	長期借入金	118,358千円	一年以内返済予定の長期借入金	10,632千円
土地	70,000千円																
機械装置	22,286千円																
長期借入金	128,990千円																
一年以内返済予定の長期借入金	10,632千円																
土地	70,000千円																
機械装置	12,525千円																
長期借入金	118,358千円																
一年以内返済予定の長期借入金	10,632千円																
※ 2. 授権株式数及び発行済株式総数 <table><tr><td>授権株式数</td><td>普通株式</td><td>45,120株</td></tr><tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td>12,574株</td></tr></table>	授権株式数	普通株式	45,120株	発行済株式総数	普通株式	12,574株	※ 2. 授権株式数及び発行済株式総数 <table><tr><td>授権株式数</td><td>普通株式</td><td>100,000株</td></tr><tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td>27,648株</td></tr></table>	授権株式数	普通株式	100,000株	発行済株式総数	普通株式	27,648株				
授権株式数	普通株式	45,120株															
発行済株式総数	普通株式	12,574株															
授権株式数	普通株式	100,000株															
発行済株式総数	普通株式	27,648株															
3. 配当制限 商法施行規則第124条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、8,556 千円であります。	3. 配当制限 商法施行規則第124条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、13,920 千円であります。																
4. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 3 行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 <table><tr><td>当座貸越極度額</td><td>600,000千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>250,000千円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>350,000千円</td></tr></table>	当座貸越極度額	600,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	350,000千円	4. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 3 行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 <table><tr><td>当座貸越極度額</td><td>700,000千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>500,000千円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>200,000千円</td></tr></table>	当座貸越極度額	700,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	200,000千円				
当座貸越極度額	600,000千円																
借入実行残高	250,000千円																
差引額	350,000千円																
当座貸越極度額	700,000千円																
借入実行残高	500,000千円																
差引額	200,000千円																

当期中の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数 (株)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)
平成17年3月1日	株式分割 (1 : 2)	12,574	—	—
平成17年6月1日	公募	2,500	220,000	85,000

(損益計算書関係)

第16期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	第17期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
※ 1. 他勘定受入高は、全て販売費及び一般管理費の消耗品費からの受入高であります。	※ 1. 他勘定受入高の内訳 所有目的変更に伴う店舗固定資産 65,307千円 販売費及び一般管理費の消耗品費 5,688千円 等
※ 2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 220,404千円 -----	※ 2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 196,862千円
※ 4. 固定資産除却損の内訳 機械装置 59,150千円 車両運搬具 16千円 -----	※ 3. 特別利益に計上しているリース補償金は、リース契約解約に伴う補償金であります。 ※ 4. 固定資産除却損の内訳 建物 6,956千円 車両運搬具 175千円 その他 1,880千円 ※ 5. 店舗閉鎖損失の内訳 建物除却損 66,786千円 長期前払費用償却 12,552千円 地代家賃 7,652千円 その他 7,354千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第16期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	第17期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年11月30日現在) 現金及び預金勘定 306,068千円 現金及び現金同等物 306,068千円 -----	※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在) 現金及び預金勘定 686,191千円 現金及び現金同等物 686,191千円 ----- ※ 2. 他勘定受入高は、所有目的変更に伴う固定資産受入原価によるものであります。

(リース取引関係)

第16期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)				第17期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	283,894	63,921	219,973	器具備品	279,284	108,063	171,221
ソフトウェア	192,390	65,336	127,053				
合計	476,284	129,257	347,026				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			81,997千円	1 年内			44,552千円
1 年超			274,363千円	1 年超			134,776千円
合計			356,360千円	合計			179,328千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			93,069千円	支払リース料			49,929千円
減価償却費相当額			85,155千円	減価償却費相当額			45,755千円
支払利息相当額			13,842千円	支払利息相当額			6,830千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価 保証のとりきめのあるものについては、当該残価保 証額）とする定額法を採用しております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

第16期(平成16年11月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	30,000	45,675	15,675
合計		30,000	45,675	15,675

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

第17期(平成17年11月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	30,000	53,475	23,475
合計		30,000	53,475	23,475

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年12月1日 至平成17年11月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
8,583	885	72

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 社債	500

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債権				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	500	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	500	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第16期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	第17期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連に係る金利スワップ取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利上昇リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 金利関連のデリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当プロジェクトが決裁担当者の承認を得て行っております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 同左 (4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

区分	種類	第16期（平成16年11月30日）				第17期（平成17年11月30日）			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	300,000	—	△921	△921	—	—	—	—
合計		300,000	—	△921	△921	—	—	—	—

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

(退職給付関係)

第16期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

該当事項はありません。

第17期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第16期 (平成16年11月30日)	第17期 (平成17年11月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 10,421千円 未払事業所税 1,798千円 固定資産除却損否認 6,234千円 繰延税金資産合計 18,454千円 (繰延税金負債) 特別償却準備金 9,018千円 其他有価証券評価差額金 6,583千円 繰延税金負債合計 15,602千円 繰延税金資産の純額 2,852千円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4% 住民税均等割 2.9% 法人税等の特別控除 △7.9% その他 0.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.4%	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 店舗閉鎖損失 28,130千円 未払事業税 12,970千円 未払事業所税 2,515千円 固定資産除却損否認 4,530千円 繰延税金資産合計 48,148千円 (繰延税金負債) 特別償却準備金 10,117千円 其他有価証券評価差額金 9,554千円 繰延税金負債合計 19,671千円 繰延税金資産の純額 28,476千円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2% 住民税均等割 2.4% 法人税等の特別控除 △5.6% 留保金課税 6.8% その他 0.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.5%

(持分法損益等)

第16期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

該当事項はありません。

第17期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第16期(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員、個人 主要株主及び その近親者	山形圭史	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.9	—	—	銀行借入 に対する 債務被保証 (注1)	467,815	—	—
								リース契約に 関する連帯保証 (注2)	92,028	—	—
	山口聖二 (注3)	—	—	当社従業員	(被所有) 直接89.7	—	—	銀行借入 に対する担保被 提供(注4)	588,287	—	—
役員、個人 主要株主及び その近親者が議決 権の過半数を所有 している会社等	(株)富貴 (注5)	大阪府 藤井寺市	10,000	飲食店経営	—	—	食材の 販売及び経費 の立替	食材売上 高(注6)	32,198	売掛金	3,196
								経費の立 替(注7)	11,930	立替金	113

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。なお、取引条件及び取引条件の決定方針等については、以下のとおりです。

1. 当社は銀行借入に対して、役員より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
2. 当社はリース契約に対して、役員より連帯保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
3. 個人主要株主である山口聖二は、従来、当社取締役でありましたが平成16年7月21日をもって退任し、以後、当社従業員となっております。
4. 当社は銀行借入に対して、個人主要株主が所有する土地の担保提供を受けております。この担保の受入に対する対価の支払いは行っておりません。なお、取引金額には、担保提供による当社借入金の残高を記載しております。
5. 株式会社富貴は、当社個人主要株主山口聖二及び当社専務取締役山口静広の実父である山口英司氏が議決権の100%を直接保有しております。
6. 取引条件については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
7. 経費の立替は、支払業務の一部を当社が代行して行っていることから発生しているものであります。なお、この経費の立替について、金利及び手数料の受取は行っておりません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

第17期（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員、個人 主要株主及びその近親者	山形圭史	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.8	—	—	銀行借入 に対する 債務被保証(注1)	429,847	—	—
								リース契約に 関する連帯保証(注2)	64,932	—	—
	山口聖二 (注3)	—	—		(被所有) 直接72.6	—	—	銀行借入 に対する 担保被提供(注4)	543,369	—	—
役員、個人 主要株主及びその近親者が議決権の過半数を 所有している会社等	㈱富貴 (注5)	大阪府 藤井寺市	10,000	飲食店経営	—	—	食材の 販売及び経費の 立替	食材売上 高(注6)	37,018	売掛金	2,552
								経費の立 替(注7)	8,085	立替金	597

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。なお、取引条件及び取引条件の決定方針等については、以下のとおりです。

1. 当社は銀行借入に対して、役員より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
2. 当社はリース契約に対して、役員より連帯保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
3. 個人主要株主である山口聖二氏（当時、当社従業員）は、平成17年11月15日逝去されました。山口聖二氏名義の株式は、平成17年11月30日現在名義書換未了であります。
4. 当社は銀行借入に対して、個人主要株主が所有する土地の担保提供を受けております。この担保の受入に対する対価の支払いは行っておりません。なお、取引金額には、担保提供による当社借入金の残高を記載しております。
5. 株式会社富貴は、当社個人主要株主山口聖二及び当社取締役山口静広の実父である山口英司氏が議決権の100%を直接保有しております。
6. 取引条件については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
7. 経費の立替は、支払業務の一部を当社が代行して行っていることから発生しているものであります。なお、この経費の立替について、金利及び手数料の受取は行っておりません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第16期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		第17期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
1株当たり純資産額	45,039.99円	1株当たり純資産額	46,462.82円
1株当たり当期純利益金額	12,722.75円	1株当たり当期純利益金額	7,648.91円
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	6,463.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。		当社は、平成17年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 22,519.99円 1株当たり当期純利益金額 6,361.38円 また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため、株式分割による影響については記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第16期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	第17期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	157,826	201,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	157,826	201,942
期中平均株式数(株)	12,405	26,401
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	4,840
(うち、新株予約権(株))	—	4,840
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2,572個	—

(重要な後発事象)

第16期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		第17期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
平成17年2月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 平成17年3月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 12,574株 (2) 分割方法 平成17年2月28日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割します。 (3) 配当起算日 平成16年12月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。		平成17年11月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 平成18年1月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 27,648株 (2) 分割方法 平成17年11月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割します。 (3) 配当起算日 平成17年12月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。	
第15期	第16期	第16期	第17期
1株当たり純資産額 16,911.22円 1株当たり当期純利益 1,537.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 22,519.99円 1株当たり当期純利益 6,361.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 11,260.00円 1株当たり当期純利益 3,180.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 23,231.41円 1株当たり当期純利益 3,824.46円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,231.94円

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 収容実績

店舗の収容能力と収容実績は、以下のとおりであります。

第17期（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日現在）

地域別	期末店舗数 (店)	客席数 (千席)	客席数前年 同期比 (%)	来店客数 (千人)	来店客数前年 同期比 (%)
玄品ふぐ	85	1,355	125.4	997	118.1
直営店舗	74	1,280	120.4	947	112.4
関東地区	45	901	127.0	650	118.5
関西地区	29	378	107.2	297	104.8
フランチャイズ店舗	11	75	5,788.2	50	3,001.2
その他	1	21	—	72	—
合 計	86	1,377	127.4	1,070	126.6

第16期（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

地域別	期末店舗数 (店)	客席数 (千席)	客席数前年 同期比 (%)	来店客数 (千人)	来店客数前年 同期比 (%)
玄品ふぐ	53	1,082	140.3	844	119.7
直営店舗	51	1,080	140.1	843	119.4
関東地区	29	709	160.6	548	127.4
関西地区	22	353	107.2	283	103.0
国外店舗（注2）	—	18	—	11	—
フランチャイズ店舗	2	1	—	1	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	53	1,082	140.3	844	119.7

（注）1. 客席数は、各店舗の座席数に当期営業日数を乗じて算出しております。

2. 「玄品ふぐ」国外店舗は、当事業年度においては存在していません。

(2) 生産実績

とらふぐの養殖による生産実績は、次のとおりであります。

品目	第16期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	第17期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
とらふぐ（千円）	49,099	54,848
合計（千円）	49,099	54,848

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額には、研究開発費への振替額が含まれております。

(3) 仕入実績

仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	第16期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	第17期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
とらふぐ（千円）	1,290,569	805,869
飲料（千円）	263,578	309,301
野菜（千円）	147,249	166,876
その他（千円）	253,712	344,073
合計（千円）	1,955,110	1,626,120

- (注) 1. 金額は、仕入価額によって表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を主に行っております。

店舗においてお客様から商品を注文いただき、調理してお客様へ提供しておりますので、受注実績については記載すべき事項はありません。

(5) 販売実績

当事業年度の販売実績は、次のとおりであります。

品 目	第16期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	第17期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
店舗売上（千円）	4,950,476	5,569,343
国内売上（千円）	4,909,942	5,569,343
関東地区（千円）	3,236,285	3,841,321
関西地区（千円）	1,673,656	1,728,022
国外売上（千円）	40,534	—
フラインチャイズ売上（千円）	22,375	335,855
食材等その他売上（千円）	151,558	286,371
合計（千円）	5,124,410	6,191,570

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

平成18年2月24日開催予定の定時株主総会で選任予定

取締役	本多 正嗣
-----	-------

取締役	岩本 昌志
-----	-------

取締役	原 真理
-----	------

社外取締役	川合 アユム
-------	--------

② 新任監査役候補

平成18年2月24日開催予定の定時株主総会で選任予定

監査役	山口 静広
-----	-------

③ 退任取締役

常務取締役	東原 誠（平成17年10月31日退任）
-------	---------------------

（注）新任取締役候補の川合アユム氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしております。